

第 4 回

福井県統計年鑑

昭和 31 年

福 井 県

は し が き

「統計」といふものは誰にも関係があり、多くの点で生活にじかにふれています。例えば私達がこの世に生まれ出たり、この世から去るということも統計として記録されていますし、宣伝する人達は統計的事実や証明を用いて私達に何かを納得させようとしたり又製造業者は製品抜取り検査の統計データーによつて企業を合理化しようとしたり、所得統計から消費購買力を知ろうとしたりします。その他経済生活、社会生活等において統計は重要な役割を果しています。

この統計年鑑は本県の経済、社会、文化等の全分野にわたり過去一年間の足跡を数的に記録したものであり、これにより今後の県政の合理的運営の資料が、また県内各種事業経営の刷新や生活改善の指標が得られるものと信じて疑いません。

よく『「統計」を重んずる国は興り、これを軽んずる国は亡びる』とされています。近代化への道、それには合理性が培われなければなりません。その基礎として統計は大切であります。

昭和31年度統計年鑑の刊行に際し所信の一端を述べ本書が各位の「指針」として活用されるようお願いすると共に、編集にあたり貴重な資料の提供に御協力を賜つた関係機関の御好意に対し深く謝意を表する次第であります。

昭和33年3月

福井県総務部長 森 欣 吾



凡 例

1. 本表は福井県内の経済、文化等の全分野にわたり重要かつ基礎的な統計資料を収録したものである。
2. 資料は主として官公庁から集録したが重要資料については、広く民間団体の資料も利用した。
3. 本書の内容は主として昭和31年（1月より12月まで）または、昭和31年度（4月より翌年3月まで）の事実であるが、資料のないものについては最近年次のものを掲載した。
4. 資料の出所名は各表ごとに掲げてあるが、本書の資料について更に詳細な数字を必要とされる場合又は疑義のある場合は各資料出所又は調査機関に照会されたい。
5. 数字の単位未満は四捨五入を原則としたから、合計の数字と内訳の計と一致しない場合もある。
6. 統計表中の符合の用法は次のとおりである。

0	単位未満
-	該当数字なし
X	発表について支障のあるもの
...	不明のもの



総目次

1. 土地	1頁
2. 気象	17
3. 人口	28
4. 事業所	50
5. 農業	62
6. 林業	88
7. 水産業	96
8. 商工業	109
9. 電気・ガス・水道	135
10. 住居建築	144
11. 交通通信	155
12. 通貨金融	176

13. 物価生活	184頁
14. 労働	190
15. 財政	201
16. 県民所得	211
17. 厚生	214
18. 公務員選挙	230
19. 教育	236
20. 文化宗教	283
21. 衛生	289
22. 法務警察	296
23. 災害事故	305
附録	325

目次

1. 土地

1. 沿革	1頁
2. 地勢	1
3. 位置	2
4. 藩県の配置分合	2
5. 町大字名一覧表	3
6. 市町村の廃置分合史	9
7. 市町村の面積	12
8. 河川	14
9. 主要池沼湖	15
10. 主要島嶼	15
11. 主要山嶽	15
12. 温(冷)泉	16

2. 気象

1. 昭和31年の気象概況	17
2. 測候所と観測所	19
(イ) 測候所	19
(ロ) 観測所	19
3. 月別一般気象	20
4. 霜雪の季節	20
5. 降水総量	22
6. 気温	23
(イ) 平均気温(最高・最低の平均値)	23

(ロ) 最高平均気温	23頁
(ハ) 最低平均気温	23
7. 天気日数	24
(イ) 快晴日数	24
(ロ) 曇天日数	24
(ハ) 降水日数	26
8. 降水最大日量	26

3. 人口

1. 人口累年比較	28
(イ) 年次別比較	28
(ロ) 町村別比較	28
2. 年令別人口	31
3. 産業別就業者	34
4. 労働力状態および市町村別15才以上人口	38
5. 人口動態統計総覧	40
6. 従前の住所地別転入者数 および転出先別転出者数	42
月別転出入者数	42
7. 市町村別人口動態	44
8. 年令階級別月別死亡者数	45
9. 死因(簡単分類)別月別死亡	46
10. 月別人口動態	48
11. 邦人引揚者数	49
12. 外国人登録	49

4. 事 業 所

1. 事業所と従業者	50頁
(イ) 産業別組織別	50
(ロ) 産業別規模別 (国営)	52
(ハ) 産業別規模別 (民公営)	52
2. 従業者	56
3. 事業所と従業者	58
(イ) 市郡別産業別	58
(ロ) 市郡別規模別	58
(ハ) 市郡別組織別	60
4. 個人業主の従業者	60

5. 農 業

1. 農業協同組合	62
2. 土地改良事業	62
3. 主要食糧買付実績	63
4. 養蚕	63
5. 農家戸数	64
6. 農家人口と経営耕地面積	66
7. 主要食糧推定実収高	70
8. 農機具所有台数	70
9. 各種農産物の生産	72
(イ) 雑穀	72
(ロ) 蔬菜	74
(ハ) 緑肥と飼料用作物	76
(ニ) 果樹	78
(ホ) 工芸作物	80
(ヘ) 採種用作物	84
(ト) 荒茶生産量	84
10. 開拓事業	86
11. 農地交換分合	86
12. 畜産	87
(イ) (イ) 家畜・家きん飼養頭羽数	87
(ロ) らく農事業	87

6. 林 業

1. 森林組合	88
2. 林業事業体数	88
3. 森林面積	89
(イ) 所有別	89
(ロ) 樹種別	89
4. 森林更新	90
5. 伐採	91
6. 素材生産	91
薪炭の生産量	92

8. 保安林	92頁
9. 狩猟免許下付と主要鳥獣捕獲	94

7. 水 産 業

1. 水産団体	96
2. 漁業経営体	96
3. 漁業従事者	97
4. 漁船	97
5. 漁船登録数	98
(イ) 有動力無動力別	98
(ロ) 機関種類別	98
6. 漁獲高	100
(イ) 漁種別漁獲高	100
(ロ) 業種別漁獲高	102
(ハ) 月別漁獲高	102
(ニ) 内水面漁業漁獲高	104
7. 販売用水産加工品生産高	106

8. 商 工 業

1. 工業統計	109
(イ) 工業統計総括	109
(ロ) 市郡別事業所数・従業者数及び出荷額 (3人以下)	110
(ハ) 産業別事業所数・従業者数及び出荷額 (3人以下)	110
(ニ) 市郡別事業所数・従業者数及び出荷額 (4人以上)	111
(ホ) 産業別事業所数・従業者数及び出荷額 (4人以上)	112
2. 商業統計	112
(イ) 産業分類別商店数・従業者数・販売額・手数料及びサービス料・営業支出 (甲票)	112
(ロ) 市郡別商店数・従業者数・販売額・手数料及びサービス料・営業支出 (甲票)	114
(ハ) 産業分類別商店数・従業者数・販売額・手数料及びサービス料 (乙票)	114
(ニ) 市郡別商店数・従業者数・販売額・手数料及びサービス料 (乙票)	116
(ホ) 市郡別商店数及び従業者数	116
3. 生産動態 (繊維流通) 統計	117
(1) 繊維関係	117
(イ) 調査対象規模基準表	117
(ロ) 調査対象工場数	117
(ハ) 織物生産高総括	118
(ニ) 綿織物	118
(ホ) 絹・人絹織物	120
(ヘ) 麻織物	120
(ト) メリヤス生地と製品	122
(チ) 雑繊維製品	122

(リ) 織物染色整理	124頁
(1) 織物別	124
(2) 加工別	124
(ヌ) 特紡糸、和紡糸	124
(ル) 製綿	126
(ヲ) 縫製品	126
(ワ) 糸卸売業者による流通高	128
(カ) 織物卸売業者による流通高	128
(2) 機械雑貨	130
(イ) 機械	130
(ロ) 漆器	131
4. 福井人絹取引所状況	131
5. 鉱工業生産指数	132

9. 電気・ガス・水道

1. 変電所	135
2. 発電	136
3. 発電電況	136
4. 発電所	137
5. 電灯需要状況	138
6. 月別電力消費	138
7. ガス生産と設備	140
8. ガス供給	140
9. 上水道	140
10. 下水道	142
11. 簡易水道工事一覧表	142

10. 住居建築

1. 公営住宅	144
2. 建築物	146
3. 着工建物の状況	148
(イ) 構造用途別着工建築物	148
(ロ) 建築主別着工建築物	150
4. 着工住宅の状況	152
5. 住宅金融公庫利用状況	154
(イ) 市郡別	154
(ロ) 職業別	154

11. 交通通信

1. 幹線道路	155
2. 道路	155
イ. 延長別	155
ロ. 市員別	156
3. 橋梁と安全度	156
イ. 一級国道	156

ロ. 二級国道	157頁
ハ. 県道	157
4. 国有鉄道輸送状況	158
5. 自動車輸送実績	160
(イ) 貨物(営業用)	160
(ロ) 一般乗用	160
(ハ) 一般乗合	161
6. 地方鉄道旅客貨物輸送状況	161
(イ) 路線別地方鉄道輸送状況	161
(ロ) 月別地方鉄道輸送状況	162
7. 地方鉄道車輛現況	163
8. 自動車台数	163
(イ) 乗用車	163
(ロ) 乗合用	164
(ハ) 貨物用	164
(ニ) 特殊用途車	164
9. 郵便施設	164
10. 引受郵便物数	165
11. 親局別電報通数	165
12. 公衆用電話数	166
13. 電話開通加入数	166
(イ) 単独共同別	166
(ロ) 親局区内委託局別	166
14. 敦賀港の施設	167
(イ) 港域面積	167
(ロ) 水深	167
(ハ) 防波堤・防砂堤・導流堤等	167
(ニ) 航路標識	167
(ホ) 大型喫船岸壁	168
(ヘ) 喫船浮標	168
(ト) 荷役機械	168
(チ) 臨港上屋	169
(リ) 臨港倉庫	169
(ヌ) 物置屋	169
(ル) 輸移出入	170
(ヲ) 野積場	170
(ワ) 給水施設	170
(カ) 入港船舶	171
(ヨ) 給油施設	171
(タ) 臨港鉄道	171
(レ) 解船及曳船	171
15. 福井県内航路標識	172
(イ) 第8管区海上保安庁所管航路標識現況	172
(ロ) 保安庁所管外航路標識現況	174

12. 通貨金融

1. 金融機関	176
---------	-----

2. 日本銀行券の県内発行と還收状況	176頁
3. 金融機関勘定	177
(イ) 銀行勘定	177
(ロ) 福井県信用農業協同組合連合会勘定	178
(ハ) 福井県信用漁業協同組合連合会勘定	178
(ニ) 相互銀行主要勘定	180
(ホ) 県内信用組合及び信用金庫主要勘定	180
(ヘ) 商工組合中央金庫勘定	181
4. 郵便貯金	181
5. 手形交換状況	182
6. 生命保険事業状況	182
7. 郵便為替	183
8. 子供銀行設立状況	183

13. 物 価 生 活

1. 福井市主要品目の小売価格表	184
------------------	-----

14. 労 働

1. 平均現金給与	190
2. 平均実労働時間	191
3. 平均出勤日数	192
4. 月末推計常用労働者数	192
5. 企業整備状況	193
6. 労働組合および組合員数	193
7. 月別労働争議	194
8. 月別労働争議の結果	195
9. 産業別労働争議	195
10. 産業別労働争議の結果	196
11. 月別職業紹介(日雇)	196
12. 月別職業紹介(常用・臨時)	198
13. 産業別職業紹介(常用・臨時)	198
14. 安定所別職業紹介(常用・臨時)	199
15. 職業補導	199
16. 失業保険	200

15. 財 政

1. 基金資金と基本財産	201
(イ) 一般会計	201
(ロ) 特別会計	201
2. 県有土地建物	201
3. 県有林	202
4. 県有家畜	202
5. 県有自動車	202
6. 県有船舶	203
7. 県負債	203

8. 県一般会計歳入決算	204頁
9. 県一般会計歳出決算	204
10. 県特別会計歳入決算	205
11. 県特別会計歳出決算	205
12. 市町村歳入決算	206
13. 市町村歳出決算	206
14. 事務所別県税歳入決算	208
15. 税目別県税歳入決算	209

16. 県 民 所 得

1. 生産県民所得	211
2. 分配県民所得	211
3. 県民個人所得	212
(イ) 勤労所得	212
(ロ) 個人業主所得	213
4. 県民個人支払	213
5. 実質県民所得及び国民所得 の歴年比較(分配所得)	213

17. 厚 生

1. 社会福祉事業施設	214
2. 生活保護法による生活扶助別被保護人員数	214
3. 被保護世帯の世帯主の状況別保護実数	215
4. 福祉事務所別保護費	215
5. 市・県事務所別身体障害者数	216
6. 市郡別・職業別・民生委員数	216
7. 地区別・職業別身体障害者厚生資金貸付	218
8. 地区別身体障害者厚生資金貸付	219
9. 共同募金	218
10. 赤十字募金	219
11. 児童福祉施設総覧	220
12. 児童福祉施設	222
13. 教養院入所者	222
14. 措置別児童相談所取扱児童	224
15. 相談別児童相談所取扱児童	224
16. 来所経路別児童相談所取扱児童	225
17. 健康保険・厚生年金保険の事業所と被保険者	225
18. 保険料徴収成績	226
19. 健康保険給付	226
20. 船員保険給付	227
21. 厚生年金保険給付	227
22. 国民健康保険	228
23. 国民健康保険療養給付	228

18. 公 務 員 選 挙

1. 県職員数	230
---------	-----

2. 教育委員会事務局職員	232頁
3. 各種委員会事務局職員	232
4. 市町村の職員	232
5. 議員定数	233
6. 選挙	234
(イ) 党派別得票数	234
(ロ) 福井県知事選挙	234
(ハ) 福井県議会議員選挙	235
(ニ) 福井県教育委員会委員補欠選挙	235

19. 教 育

1. 学校総覧	236
2. 高等学校総括	236
3. 高等学校生徒	238
4. 高等学校教員	238
5. 高等学校職員	239
6. 高等学校卒業者	240
7. 中学校総括	240
8. 学年別中学校生徒	242
9. 年令別中学校生徒	244
10. 中学校教員	246
11. 中学校職員	248
12. 中学校と学級	249
13. 小学校総括	250
14. 学年別小学校児童	252
15. 年令別小学校児童	254
16. 小学校教員	256
17. 小学校職員	258
18. 小学校と学級	258
19. 幼稚園総括	260
20. 幼稚園幼児	260
21. 幼稚園教職員	260
22. 学年別盲ろう学校学級と児童生徒	262
23. 年令別盲ろう学校児童生徒	262
24. 盲ろう学校教職員	262
25. 各種学校数と教員	264
26. 各種学校卒業者	264
27. 各種学校課程と生徒	265
28. 学令児童生徒	266
(イ) 学令児童数	266
(ロ) 学令生徒数	266
29. 不就学学令児童生徒	268
(イ) 不就学学令児童数	268
(ロ) 不就学学令生徒数	268
30. 校地面積	270
31. 校舎坪数	271
32. 学校経費および財源	272

(イ) 公立の部	272頁
(ロ) 私立の部	273
33. 生徒児童の計測検査	274
34. 生徒児童の疾病異常	276
(イ) 一般検診	276
(ロ) 精密検診	280
35. 教職員の結核性疾患該当者数	282

20. 文化宗教

1. 公民館	283
2. 青年団	283
3. 婦人団体	284
4. 図書館	285
イ、蔵書数	285
ロ、利用状況	285
5. 放送局	286
6. ラジオ普及状況	286
7. 宗教	287
(イ) 仏教	287
(ロ) 神社	288
(ハ) 教派神道、諸教	288
(ニ) キリスト教	288
8. 劇場と映画	288

21. 衛 生

1. 医薬、医薬類似行為業	289
2. 病院、診療所	289
3. 環境衛生、食品衛生営業所	290
4. 市郡別法定伝染病	290
5. 月別法定伝染病	291
6. 月別法定伝染病罹患率及び死亡率	291
7. 月別届出伝染病	292
8. 市郡別性病	292
9. 年令別性病	294
10. 職業別性病	294
11. 結核健康診断及び予防接種実施成績	295

22. 法 務 警 察

1. 登記	296
2. 警察管区	296
3. 県警察本部職員	296
4. 月別刑法犯発生検挙	297
5. 署別罪種別刑法犯発生検挙	298
6. 罪種別、年令別刑法犯検挙	300
7. 警察署別、刑法犯発生検挙	301

8. 水上犯罪検挙状況	301頁
9. 少年犯罪不良行為	302
10. 被殺傷者	304
11. 手段別自殺者	304
12. 原因別自殺者	304

23. 災害事故

1. 月別交通事故	305
2. 車馬別交通事故	305
3. 状況別交通事故	306
4. 市別消防	307
5. 市郡別消防団	307
6. 火災損害概要	308
7. 建築物用途別火災状況	308
8. 火災による死傷者調	310
9. 市郡別火災	312
10. 出火原因別火災	313
(イ) 発火源の部	313
(ロ) 経過の部	314

(ハ) 着火物の部	314頁
11. 月別・時間別出火災発生状況	315
12. 農業被害	316
(イ) 水 稲	316
(ロ) 陸 稲	316
(ハ) 麦 類	318
13. 市郡別森林被害	318
14. 漁船事故	319
15. 労働者死傷災害発生状況	320

附 録

1. 国 宝	325
2. 重要文化財	325
3. 文部省認定重要美術品	327
4. 選定無形文化財	327
5. 史跡・名勝・天然記念物	328
6. 置県以来の長官(知事)	334
7. 歴代議長	334

統 計 表

